

# デジタル化に伴う障害者雇用への影響等 に関する企業アンケート調査の結果から

- 秋場 美紀子(障害者職業総合センター 主任研究員)  
大石 甲・中山 奈緒子・堂井 康宏・永登 大和  
(障害者職業総合センター)

## AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究

### 研究の目的

AI等の技術進展が、雇用に大きな影響を与えることが想定される中、障害者が従事している業務の状況や障害者の職域の変化について把握するとともに、今後の障害者の職域変化等についての考察を行う。【2021～2023年度】

### 研究の方法

- ① 有識者ヒアリング 学識経験者、企業、支援機関等23件（2021年4～9月）
- ② 研究会の開催 計7回（2021年10月～2023年7月）
- ③ 企業アンケート調査 Web調査、15,000社対象（2022年8～9月）
- ④ 企業ヒアリング調査 企業16社（2022年12月～2023年5月）

## 企業アンケート調査の概要①

### 調査の目的

障害者が従事している業務の状況やAI等の技術進展に伴う障害者雇用への影響等について、国内企業における全体的な状況を把握する。

### 調査手法・調査期間

アンケート調査用Webフォームを用いたWeb調査  
(2022年8月～9月)

### 調査の対象

企業14,438社

特例子会社562社(令和3年6月1日時点の一覧の全数)にも同調査を実施したが、本発表では割愛

2021年障害者雇用状況報告において1人以上障害者を雇用している企業のうち、企業規模・業種による層化抽出法により抽出

## 企業アンケート調査の概要②

### 調査内容

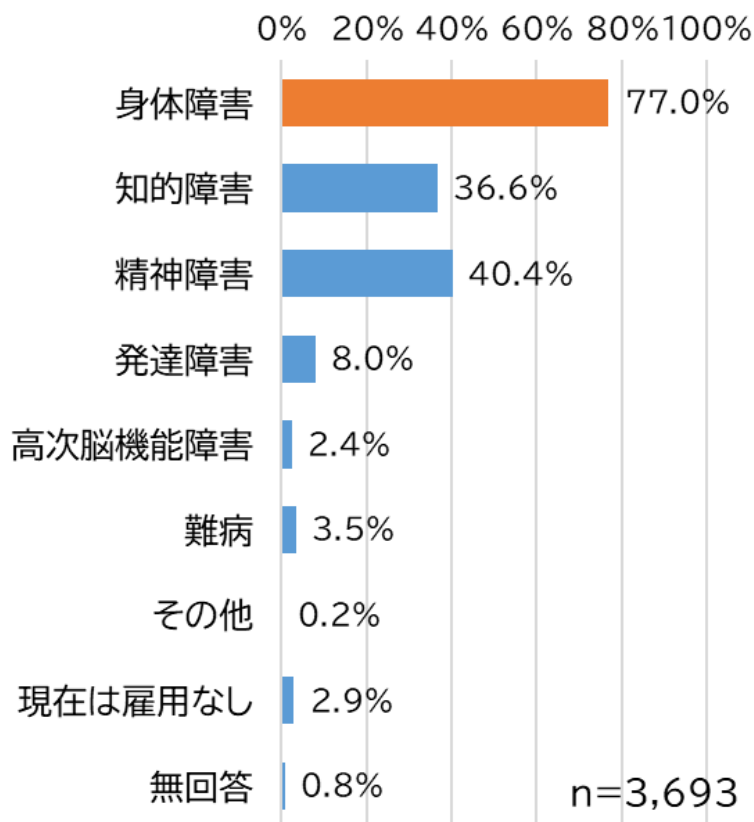
カテゴリー	調査項目
企業の属性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主たる事業</li> <li>・ 常用雇用労働者数(令和4年6月1日現在)</li> <li>・ 特例子会社の有無</li> <li>・ 就労継続支援A型事業所の有無</li> </ul>
障害者の雇用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者の雇用状況(令和4年6月1日現在)、直近5年の増減</li> <li>・ 障害者雇用を行う目的</li> <li>・ 障害者の配置場所</li> <li>・ 障害者が従事している業務、具体的内容、直近5年の変化</li> </ul>
デジタル機器等の活用や業務の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタル機器等を活用した就労環境の整備や雇用管理の状況</li> <li>・ 障害者が働く場におけるデジタル機器等の導入等の有無、使用している障害者の障害種別</li> <li>・ デジタル機器等を使用した業務(以下「デジタル関連業務」という。)に従事している障害者の障害種別、具体的内容、直近5年の変化</li> <li>・ デジタル関連業務のうち企画・調整・判断等を伴う業務の有無、具体的内容</li> <li>・ 障害者がデジタル関連業務を行うこととなったきっかけ</li> <li>・ 障害者が働く場のデジタル化に当たり活用した機関</li> <li>・ 障害者が働く場のデジタル化に当たり取り組んだこと</li> </ul>
デジタル化に伴う障害者雇用への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタル化に伴うこれまでの貴社の障害者雇用への影響</li> <li>・ 障害者が働く場のデジタル化の推進における課題</li> <li>・ 今後のデジタル化に伴う貴社の障害者雇用への影響</li> <li>・ デジタル化に伴う障害者雇用への影響等についてのご意見・ご要望等</li> </ul>

### 有効回答数

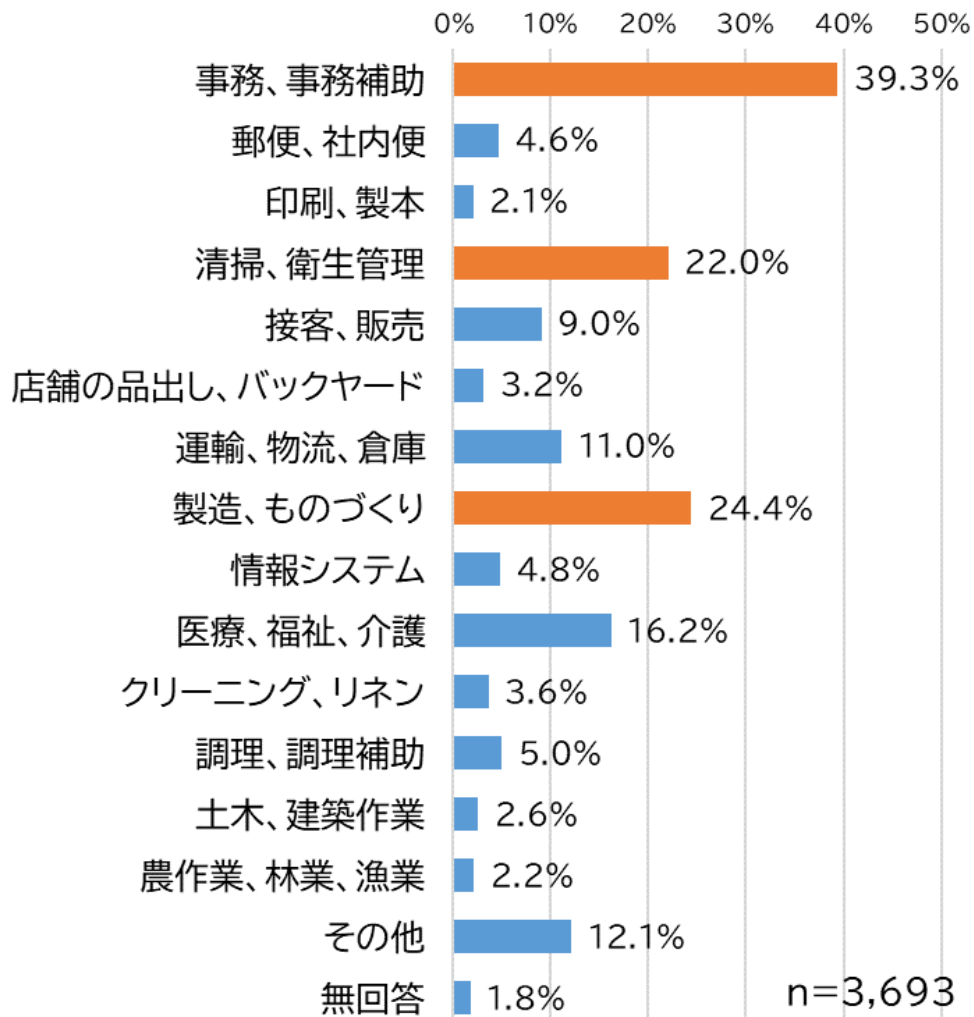
企業3,693件(有効回答率25.6%)

# 雇用している障害者の障害種別、従事している業務

雇用している障害者の障害種別(複数回答)

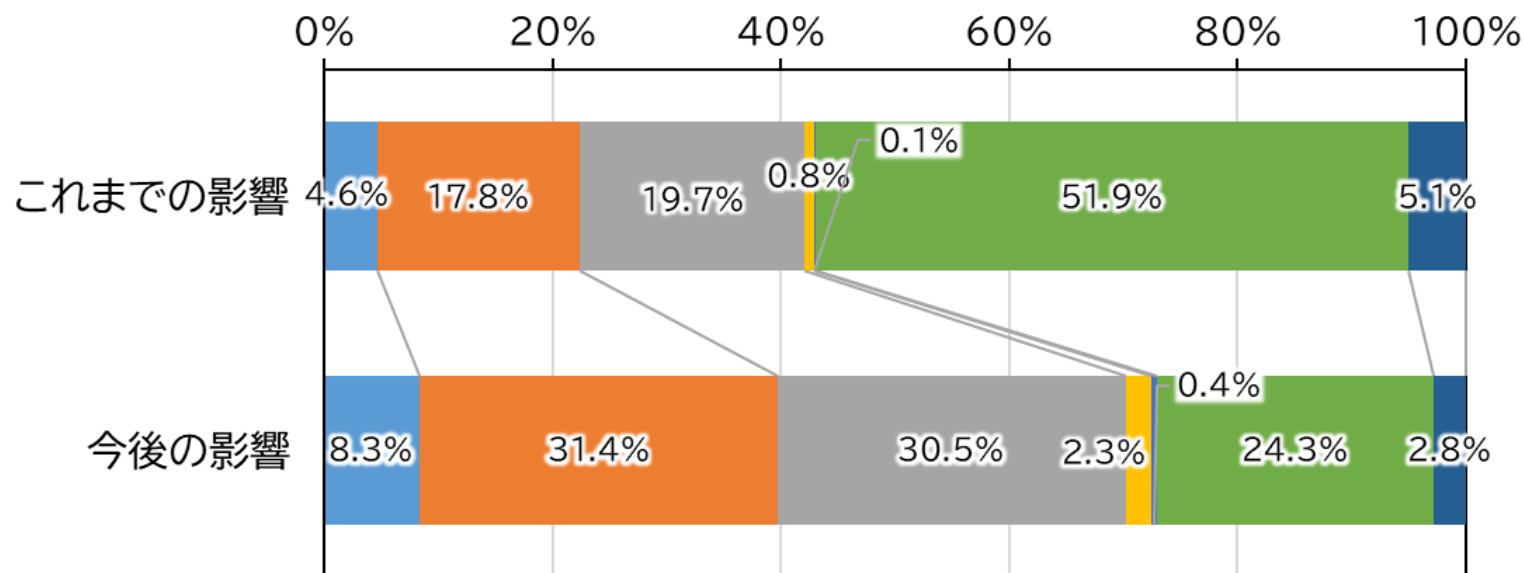


障害者が従事している業務(複数回答)



# デジタル化に伴う障害者雇用への影響

## デジタル化に伴う障害者雇用への影響(単一回答)



n=3,693

- プラスの影響が大いにあった/ある
- どちらかというプラスの影響があった/ある
- どちらともいえない
- どちらかというマイナスの影響があった/ある
- マイナスの影響が大いにあった/ある
- 特に影響なし
- 無回答

## 障害者のデジタル関連業務の従事状況

障害者のデジタル関連業務の従事状況(複数の設問の回答から作成)

デジタル関連業務の従事状況	回答数	回答率
データ処理、システム開発等の業務に従事あり	1,967	53.3%
（うち企画・調整・判断等を伴う業務あり）	（265）	（7.2%）
（うち企画・調整・判断等を伴う業務なし）	（1,619）	（43.8%）
その他のデジタル関連業務に従事あり	491	13.3%
デジタル機器等の導入あり・従事なし	203	5.5%
デジタル機器等の導入なし	523	14.2%
無回答	509	13.8%
合計	3,693	100.0%

→ 高度情報処理群

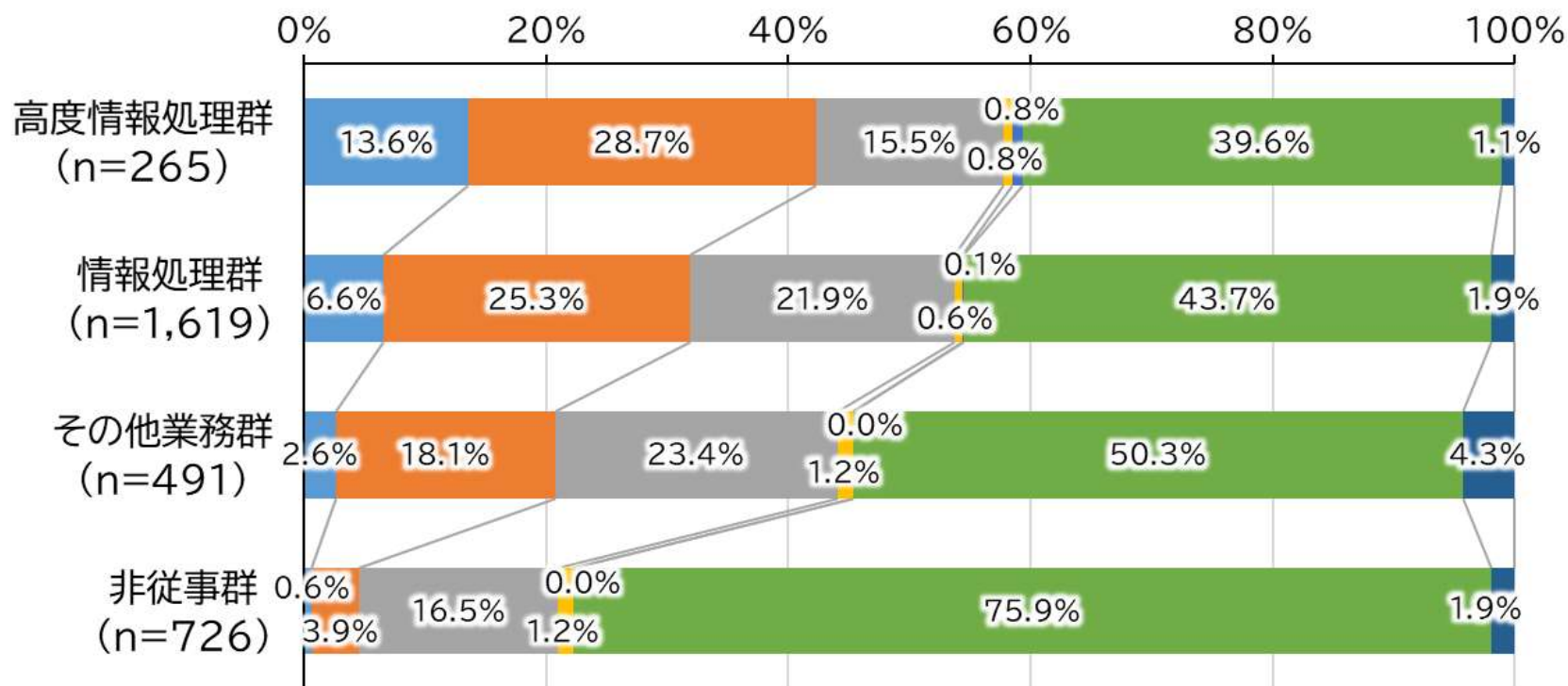
→ 情報処理群

→ その他業務群

} 非従事群

# 従事状況別 これまでのデジタル化の影響

デジタル関連業務の従事状況別 これまでのデジタル化の影響(単一回答)



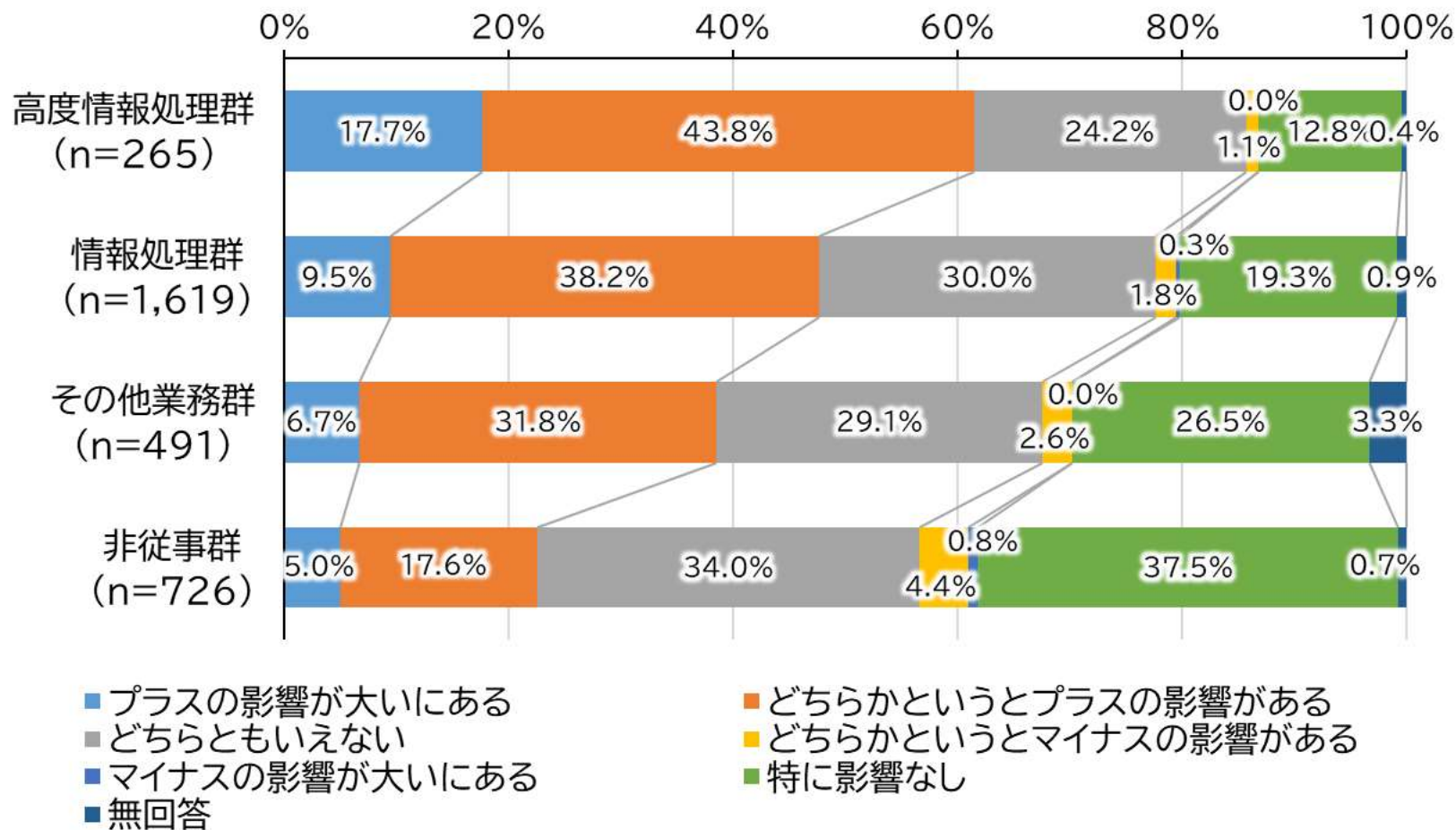
- プラスの影響が大いにあった
- どちらともいえない
- マイナスの影響が大いにあった
- 無回答

- どちらかというプラスの影響があった
- どちらかというマイナスの影響があった
- 特に影響なし



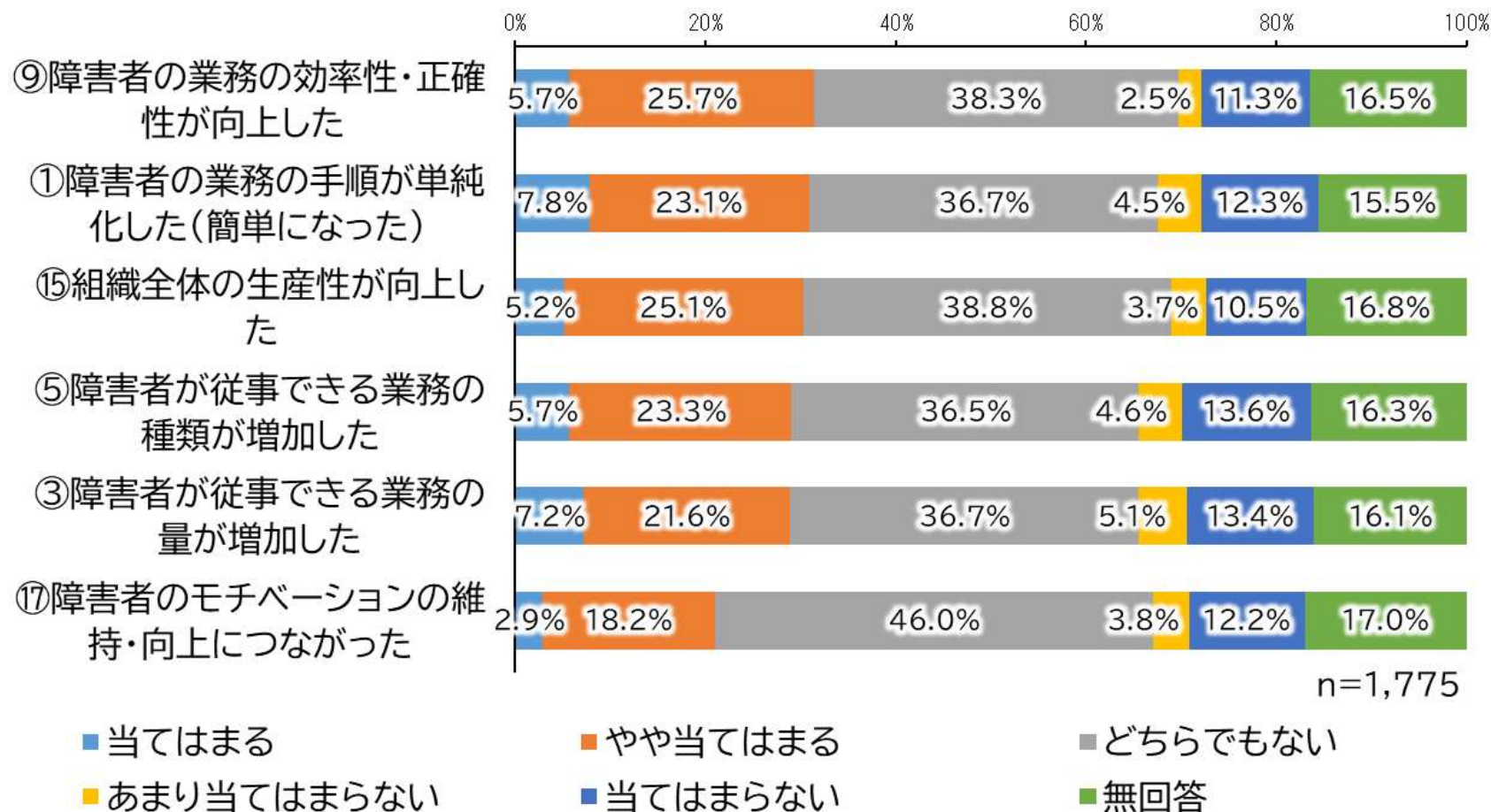
## 従事状況別 今後のデジタル化の影響

デジタル関連業務の従事状況別 今後のデジタル化の影響(単一回答)



## デジタル化に伴う障害者雇用への具体的な影響

デジタル化に伴う障害者雇用への具体的な影響(単一回答)  
19項目のうち、「当てはまる」+「やや当てはまる」の計が多かった上位6項目



## デジタル化の具体的な影響19項目の因子分析結果

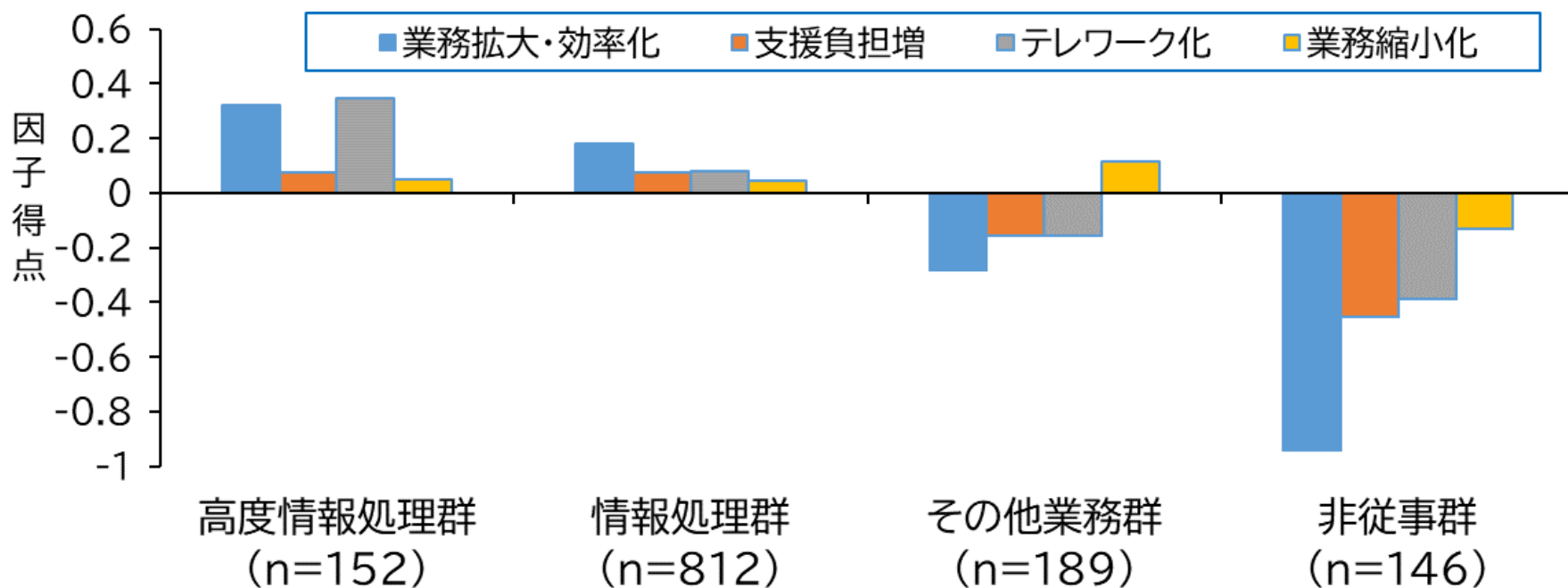
### デジタル化に伴う障害者雇用への具体的な影響19項目の因子分析結果

	項目	因子名
第1因子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の業務の効率性・正確性が向上した</li> <li>・障害者が従事できる業務の種類が増加した</li> <li>・障害者が従事できる業務の量が増加した</li> <li>・障害者の業務の手順が単純化した(簡単になった) 等</li> </ul>	業務拡大・効率化
第2因子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事の切り出しにより苦勞するようになった</li> <li>・新たな業務ができるようになるまでの訓練・マニュアルの整備等に時間がかかるようになった</li> <li>・デジタル化に対応できない障害者の業務の確保が難しくなった 等</li> </ul>	支援負担増
第3因子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者が自宅やサテライトオフィス等で働けるようになった</li> <li>・オンライン上のやりとりが増え、対面でのコミュニケーションの機会が減った</li> </ul>	テレワーク化
第4因子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者が従事できる業務の量が減少した</li> <li>・障害者が従事できる業務の種類が減少した</li> </ul>	業務縮小化

- ・ デジタル化に伴う障害者雇用への具体的な影響19項目について、最尤法、プロマックス回転による探索的因子分析(n=1,583)を行い、4因子が妥当と判断した。
- ・ 抽出された4因子について、項目の内容から表のとおり命名した。

## 従事状況別 デジタル化の具体的な影響

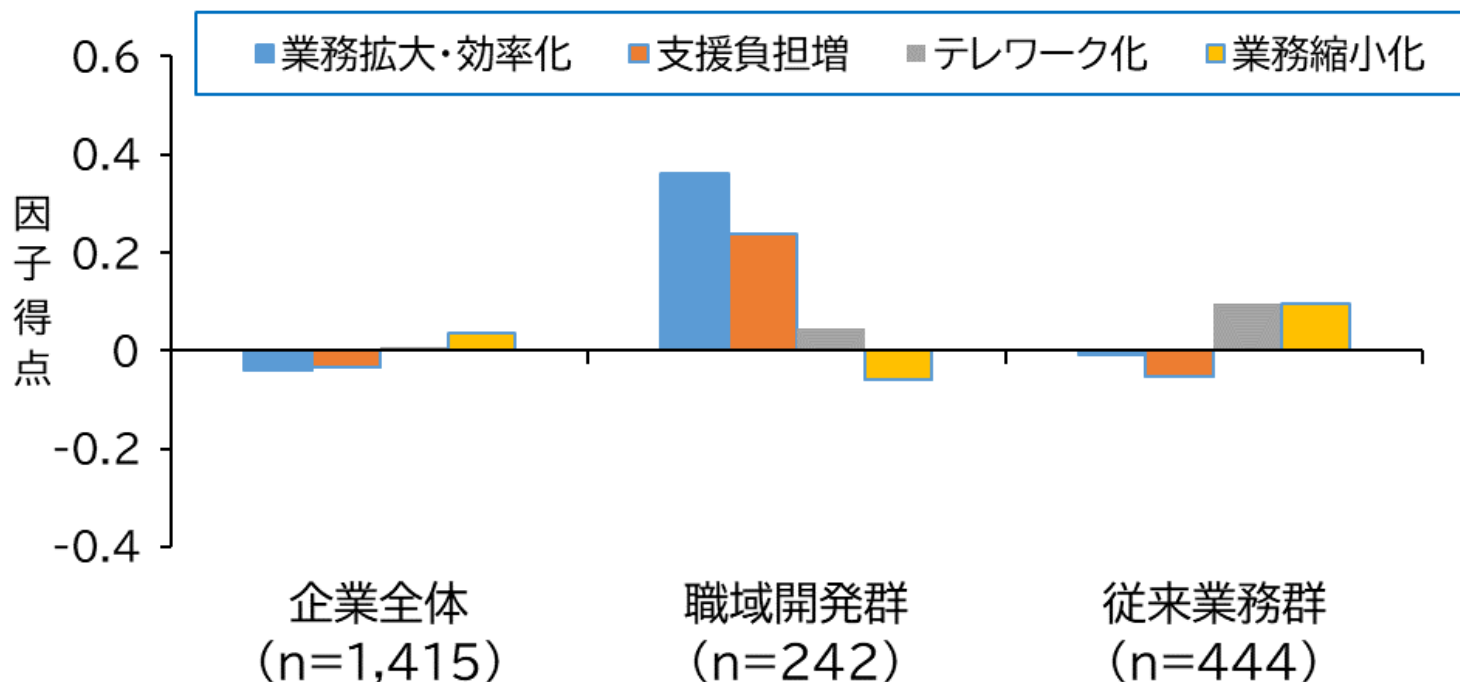
### デジタル関連業務の従事状況別 デジタル化の具体的な影響(因子得点)



- 抽出した4因子について、回帰法により因子得点を求めた。
- 因子得点は、データを標準化した上で、各企業の回答におけるその因子の影響力の強さを示す数値であり、因子得点が正/負に高いほど、その因子に対し正/負の影響がある(ここでは、デジタル化の影響が大きい/小さい)ことを示す。

## 従事のきっかけ別 デジタル化の具体的な影響

デジタル関連業務の従事のきっかけ別 デジタル化の具体的な影響(因子得点)

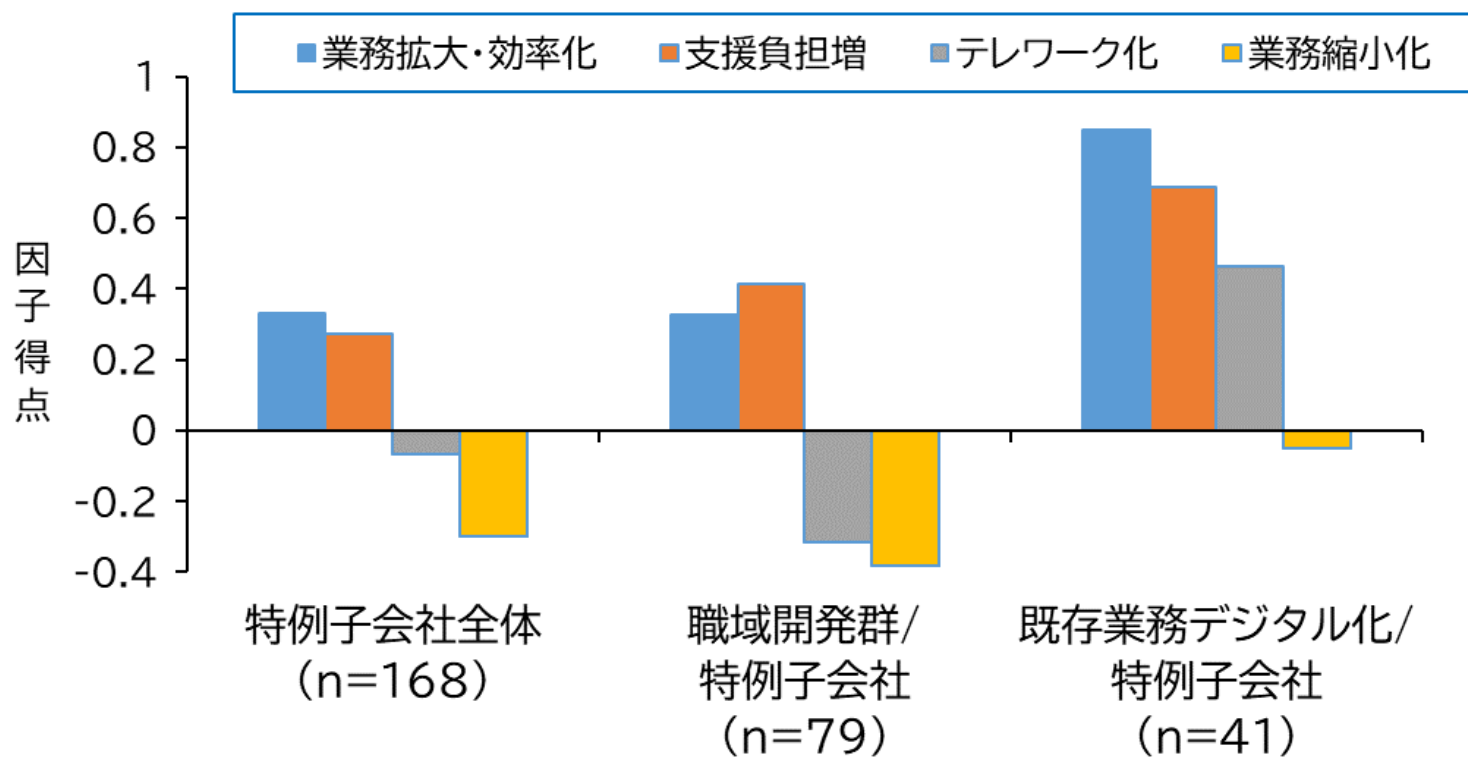


障害者をデジタル関連業務に従事させるようになったきっかけに関する設問の回答から、以下の群を抽出した。

- ・ 業務の範囲の変化・拡大や新たな職域として従事させている企業 ⇒ 「職域開発群」
- ・ 従来からあるデジタル関連業務に従事させている企業 ⇒ 「従来業務群」

## (参考) デジタル化の具体的な影響 < 特例子会社 >

特例子会社におけるデジタル関連業務の従事のきっかけ別  
デジタル化の具体的な影響(因子得点)



特例子会社においては、「業務拡大・効率化」因子の因子得点と併せて、「支援負担増」因子の因子得点が高い傾向が見られた。



## 考察

- 企業はAI等の技術進展に伴う障害者雇用への影響について、現時点では特に影響がないか、ややプラスの影響。
- 判断等を伴う高度なデータ処理等の業務を行う障害者がいる企業において、よりプラスの影響(業務の効率性・正確性の向上、手順の単純化、組織の生産性の向上等)。
- 一方、障害者の業務のデジタル化を職域開発として取り組む場合には、それに加え支援負担増の傾向も見られた。
- 今後、さらに社会全体や業務のデジタル化が進んでいく中で、デジタル技術の活用は、障害者の職域拡大の方策の一つとしても拡大していくことであろう。